

徳島大学の 地域産官学連携活動

副理事（産官学連携担当）
研究支援・産官学連携センター教授・センター長
織田 聡（おりた さとし）

1 徳島大学の地域産官学連携組織

大学発の技術を社会に還元し、地域に新たな産業を創出することは、少子高齢化と生産年齢人口の減少が進行している地域の活性化のために重要となっております。こうした活動を推進するため、徳島大学の組織の一つとして「研究支援・産官学連携センター」があります。この組織は、大学発のイノベーション創出により、雇用創出や域内総生産の増加を通じて地域活性化を目標として、平成27年度に新たにできた組織です。具体的活動として、社会人のリカレント教育としての地域企業の中堅技術者の人材育成活動や、技術移転機関である四国TLOと連携した地域に密着した産官学連携活動等を行っています。その中でも特に力を入れているのが、地域の金融機関との連携や特許の無償開放であり、その結果、地域における特許権等実施料の大幅増などの成果が出つつあ

2 地銀との連携による地域企業の支援

徳島大学における地域産官学連携活動として、まずは阿波銀行との連携協力協定が挙げられます。徳島大学の保有する研究技術

や情報、ノウハウなどを活用して産学連携を金融機関が支援し地域の発展や産業の振興につなげていきます。具体的には、課題解決型産学連携手法により、阿波銀行の取引先の地域企業に両者で訪問、課題を抽出し、大学の研究者とのマッチングや研究資金の獲得、事業計画策定などを通じて

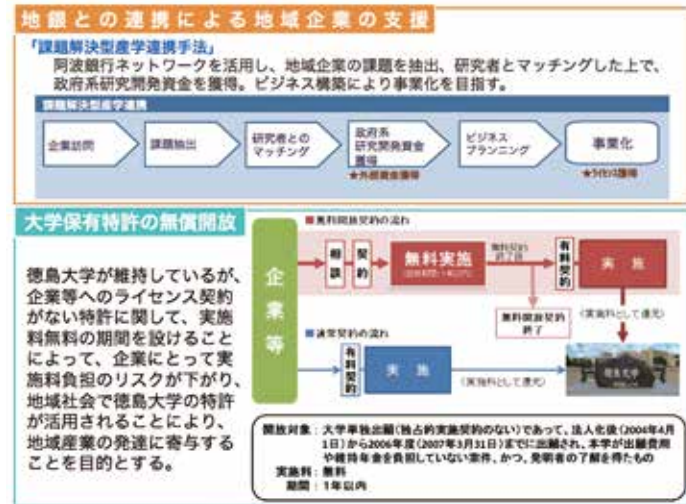
や情報、ノウハウなどを活用して産学連携を金融機関が支援し地域の発展や産業の振興につなげていきます。具体的には、課題解決型産学連携手法により、阿波銀行の取引先の地域企業に両者で訪問、課題を抽出し、大学の研究者とのマッチングや研究資金の獲得、事業計画策定などを通じて

3 大学保有特許の無償開放

地域企業が大学特許に気軽にアクセスできるように仕組みとして、平成28年10月より、徳島大学が維持する未利用特許を、1年以内の期間を設けて企業に無償

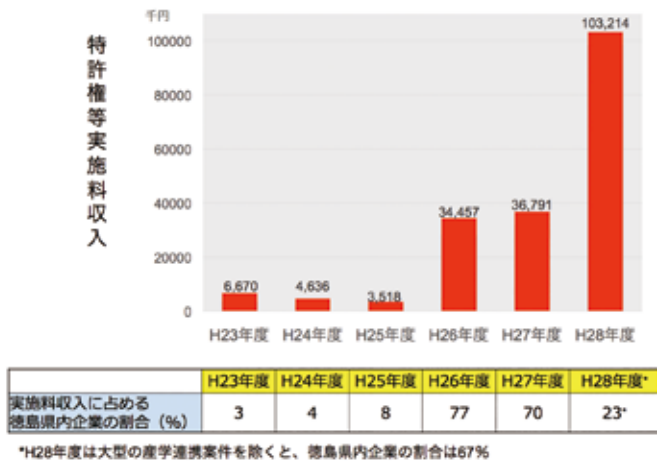
4 地域産官学連携の着実な成果

こうした地道な産官学連携活動の結果として、例えば、特許権実施等収入は、徳島大学が地域産学連携を積極的に展開するようになった平成26年度から大きく増加しています。また、実施料収入の徳島県企業の割合も、平成25年度までは10%以下でしたが、平成26年度以降は顕著に増加しており、着実に地域産学連携の成果が出ています（図2）。なお、平成28年度は県内企業の割合が前年度と比較して下がっていますが、これは、県外企業に対する大型の実施許諾契約があったためで、この案件を除くと、平成27年度と同程度の割合を占めています。今後は、この成果を維持するだけでなく、更なる拡大を図り、徳島大学の研究の活性化と地域社会への還元を目指しています。



（図1） 地域産官学連携活動の具体例

徳島大学の特許権等実施料収入の推移



（図2） 徳島大学の実施料等収入の推移
平成23年度から平成28年度までの実施料等収入の推移を棒グラフで示しています。また、実施料収入の徳島県内企業の割合を表で示しています。